

〔研究ノート〕

# 柴田敬の資本主義批判と「新経済論理」

——定常状態における蓄積の黄金律——

西

淳

## 目次

- I はじめに
- II 『理論経済学』から新しい経済論理へ
  - 1. 当時の柴田の現状認識
  - 2. 柴田の経済革新案
- III 新しい経済論理の構築に向けて
- IV 技術選択における二つの基準
- V 柴田の議論の問題点について
- VI おわりに
- 【補論】賃金前払いの場合

## I はじめに

柴田敬(1902-1986)は、『理論経済学』(柴田(1935), (1936))において、資本主義経済におけるさまざまな法則性を独自の視点から明らかにしようとした。しかし、その末尾においてみずからの分析に満足することができないことを告白し、そこから新たな経済理論を目指して彷徨することとなったのであった。

そして柴田は、海外留学から帰国すると新たな経済原理の構築に向けて動き出すこととなった。そしてその理論的な営為は、『新経済論理』(柴田(1942e))をはじめとする一連の業績を生み出すこととなる。

柴田は、資本主義という経済体制に限界を感じ、それを新たな計画経済によって乗り越えようと考えた。そして従来のような利潤率を最大にすることを目指す資本家の利益によって主導される体制から、純生産物を最大にすることを直接の目的として運営されるような経済体制を目指すため、その基礎づけのための理論構築にまい進していったのであった。

しかし、終戦を迎え柴田は公職追放処分となり、彼の目指した新たな経済論理の構築という課題も道半ばにして頓挫してしまった。そしてこのような経緯があったがゆえに、柴田の戦中における業績の評価が遅れてしまったことは彼にとっては非常に不運なことであったといえる。

確かに、柴田の当時の研究のなかには時局迎合的なものがあることは間違いがなく、その面を看過されるべきではないであろう。しかし他方で、彼が当時の時代状況において、資本主義を越える普遍的な論理を追求していたことがある種の理論的な成果を生んだという面も忘れられてはならないと考える。

柴田が鬼籍に入って久しく、またその一連の業績が発表されてから80年以上の歳月が過ぎ去ってしまっている。しかも柴田が到達した結論が計画経済による欧米型資本主義の超克というものであり、ま

たそれらの仕事により彼自身が公職追放処分をうけたのであるから、そのような業績を今になって検討することに果たして意味があるのかと訝られてしまうかもしれない。

しかし、そのなかには経済における技術選択の問題や資本と利子との関係についての重要と思われる考察が含まれているのであり、よって無下にそれを退けてしまうことは日本における経済学の歴史を鑑みるとき、非常なる損失になってしまうと思われるのである。

本稿は、柴田が一連の新経済論理についての研究を通じて、どのような問題に対してどのような解答を提示したのかを検討することが目的である。また柴田の問題意識が戦後、世界の経済学者たちによってどのように理論的に検討されていくこととなったかについてもみていくことにしたい。

## Ⅱ 『理論経済学』から新しい経済論理へ

### 1. 当時の柴田の現状認識

柴田は『理論経済学』の下巻(柴田(1936))の末尾において、全編において展開してきた経済学研究についてふりかえりつつ、みずからが分析対象とした資本主義がどのような体制であり、またそれはこれからどのように変化していくのかについて私見を述べている。

「資本主義的な生産関係体系は、相互主義的なものであり、且、「単なる相互主義的なもの」ではなく、経済の指導の特権を可及的高率の利潤を目ざして行動せんとする個々の企業に委ねたる上に於ける、相互主義的なものである。斯くの如き生産関係体系は、一、人類の物質的諸生産力が増加して広範囲に互る分業を必要とするに至つた事、二、広範囲に互る分業を計画的統制的に行ふに足るだけの統制力が成熟してゐず、広範囲に互る分業を相互主義的に実現するに足るだけの貨幣の増加と普及とが有つた事、三、資本力及び地力に対する支配力が不平等に分配されてゐたる為、それを有せざる者はそれを有せる者と相互主義的に対立する時には、劣者の地位に立たされた事、等の事情の下に、必然的に生じたのである」(柴田(1936), 972ページ)。

つまりこのような傾向が支配的な歴史段階において資本主義は成長し発展した。しかし、このような傾向はやがて破れることとなる。つまり、

「けれども、資本主義的な生産関係体系の下に行はれる所の経済は、それが進展するに連れて、次第に、一、諸種の資本家的統制体や労働者の統制体やの結成を促し、従つて、広範囲に互る分業を計画的統制的に行ふに足るだけの統制力を次第に成熟せしめ、又、それを相互主義的に実現するに足るだけの貨幣の増加、の程度を越えた範囲に互る分業を要請し、二、資本力乃至地力を有せざる者の団結力闘争力を強固ならしめるやうになる。斯くして、資本主義経済は、それが進展するに連れて、従来それが其の下に行はれ来つたところの、其の資本主義的な生産諸関係、とは異つたところの生産諸関係を孕み、斯かる新しき生産諸関係は、今や、漸く資本主義的な生産関係体系自体を破つて新しき生産関係体系を作らんと、しているのである」(柴田(1936), 972-973ページ)。

このように柴田は、資本主義はやがてみずからが生み出した要因によって別の生産関係体系へ変化していくと考えたのである。そしてそのプロセスは平和的に推移するかもしれないし、あるいは暴力的にかもしれないと述べて、最後に、資本主義にとって代わられる新しい生産関係体系は「或は比較的共同主義的に、或は比較的個人主義的になる」(柴田(1936), 973ページ)と述べているのである。

しかし、この時点ではそのどちらになるかについては述べていない。しかし後に、柴田は独占化の進行による資本主義の動脈硬化がそのような経済体制の変更を要請するようになる<sup>1)</sup>と考えるようになる<sup>1)</sup>。

## 2. 柴田の経済革新案

柴田は『日本経済革新案大綱』（柴田（1940），以下、『大綱』と略記する）において、経済体制の革新法を主に制度的な側面から考察している<sup>2)</sup>。

柴田は世界が大転換の過程に入り、日本においても経済国防に力を入れなければならないと述べる。

柴田は、資本主義的な経済体制を乗り越えるためには、それを国家が統制していかなければならないと考える。

「斯くして今日の此の国難を打開して東亜新秩序建設の大理想の実現に邁進し得る体制を整へねばならぬ。そのためには技術の現発展段階に適合した計画経済の体制を、而も往々にして見受けられる、国民の率先的協力心を麻痺せしめるが如きものに非ざる計画経済の体制を整へねばならぬ」（柴田（1940），2ページ）。

また柴田は、改革は三つの体制の変革によってなされるべきだと主張する。

「国民経済を革新する為には、企業の体制と、夫れを中央と結ぶ機関の体制と、中央の体制とを総て革新せねばならぬ。蓋し之等三段のものは相互に前提し合ひつゝ、国民経済なる一全体を構成するものである。従つて何れか一を改革して見たところで他を旧態のまゝにして置くならば、旧態のまゝに存続されたる部分に掣肘されて、その改革の実は中々挙がり得ない。否、旧態を存置せる部分との間に矛盾、摩擦を生じ、往々にして却つて全体の活動を害することになる。此のことは今日特に注を要するのである」（柴田（1940），2ページ）。

それではなぜ経済を改革しなければならないのであろうか。それは、従来の利己心と各人の自由な選択に基づく市場経済に限界が出てきたと柴田が理解するからである。

「嘗ては個人の利益に従つて活動することが結局国民経済全体の利益となり得たが、今や斯かる時代は過ぎ去つた。経済の基礎事情が時の経つにつれて変化したからである」（柴田（1940），3ページ）。

「私利私欲を指導原理として産業を営むことが結局国民経済全体に最も良い成果を齎し得て居た間は私利私欲を最もよく達成する能力ありや否やを基準として企業指導者を選定することが許された。従つて資本家が其の利潤追求の立場から最も適当とする人を企業指導者として任命することが許された。併し私利私欲を指導原理として活動することが全体の利益に反する様になつて見れば事情は異らざるを得ない。即ち今日になつて見れば、私利私欲に最も役立つ様な企業運営を為し得る能力を有するや否やを基準として、企業指導者を選定することは許されない。して見れば、資本家に企業指導者の任免を委ねることは許されない。…企業の指導者の選定は之を、産報的企業指導能力其のものゝ有無を最もよく判断し得る機関に委ねねばならぬ」（柴田（1940），4-5ページ）。

このように柴田は主張して、企業経営をより高次の機関に委ねなければならないと主張するのである。それはなぜかといえば、利潤率最大を目指して行われる生産はかならずしも人々の消費を最大にするとはかぎらないからである。

柴田は人間の利潤を追求する精神には根深いものがあることを指摘しつつ、しかし、それに経済を委ねることの問題を指摘し、利潤の扱いについて次のように述べる。

「利潤の性質が斯くの如く改められ、普通以上になされたる功績を現はすものとすれば、それは当然斯かる功績を挙げる労務をなしたる人に配当さるべきものである。元来これまで利潤が資本家に対して配当されたのは斯くせねば資本の動員が充分に行はれ得なかつたからである。然るに今日に於ては其の必要はなくなつてゐる。即ち、郵便貯金や官営保険に附せられてゐる所の制限を除き資金統制を強化し、必要なる場合には貯金強制を行へば資本は容易に動員出来る。故に資本家に利潤を配当することによつて資本投下を誘ふといふが如き必要はない。加之、利潤を資本家に配当することになると、働いた人に利潤が帰属しないから率先的に企業に協力する熱意は却つて殺がれる。従つて利潤は労務者（企業指導

者をも含む)に配当される様にすべきである」(柴田(1940), 7-8 ページ)。

それではそのような形で営まれる生産主体はどのような形態をとるか。それを柴田は「公社」と考える。

「今斯くの如き企業を公社と呼ぶ。それは国家機関としての使命感に従つて、而も官庁組織の外に在つて産業活動を為すところの公法人である。それは資本の提供者としての資格に於ける人によつて、ではなく、労務の提供者としての資格に於ける人によつて構成されるところの社団法人である」(柴田(1940), 10ページ)。

そして柴田はそのような組織体を運営していくための具体的な制度設計について議論していくのであるが、その問題については他の優れた文献に委ねよう。ともかく、このように柴田は、利潤はあくまで労務者、つまり労働者に還元されるべきであり、資本提供者である資本家に渡すべきではないと主張するのである<sup>3)</sup>。

なぜ柴田はそのように主張するのであろうか。それは、彼には次のような価値観があるからだと考えられる。

利潤を残余と考えると、それは(土地などの生産要素所得を無視すれば)純生産物価値額から賃金所得を差し引いたものである。さらに超過利潤を無視すれば、資本利子は費用の一部分として、資本主義においては基本的に資本家(株式会社の場合であれば株主)に配当されるべきだと考えられるであろう。

しかし、支出面からみれば、資本家はそれを今消費するか、それとも将来のより多くの消費のために投資するかの選択を行う。投資をおこなえば、消費財の生産が少なくて済むようになるのでそこで用いられていた希少な生産要素を資本財の生産に回すことができるようになり生産能力の拡大につながる。そしてそれは将来的には労働者のためにもなるであろう。しかし、資本家が消費すればそのようなことが起こらないため、労働者の消費も減ることにならざるを得ない。

ではなぜ、そもその問題として、資本利子は資本家に還元されなければならないのか。それは利子がなければ資本の供給が起こらず、また生産資源が現在財の生産に集中することとなり、将来財の生産能力の向上が望めなくなる、と一般的に考えられているからである。

「資本の供給量を相対的に限界づけるものは、現実の価値支配力の所有者がなす所の、将来の価値支配力の獲得の為の現在の価値の手段の処分と、現在の価値享樂の為の処分との間の、選択である」(柴田(1935), 165ページ)。

確かにそういう面もあるが、現在においては資本供給には他の代替的な手段があるため、もはや資本供給に対する対価としての利子を資本家に払わずとも資本は供給されることとなる。よって、それはむしろ資本家ではなく労働者に渡すべきである。そしてそれはまた、労働者の組織に対する献身を強め企業の生産性の改善につながることもなるであろう。

このように柴田は考えていると思われる。

しかし柴田は、以上のような議論はあくまで制度論に過ぎず、理論的な裏付けはまだ確たるものではないと考えた。柴田の後の言を引用すると、「私も自分が書いた「日本経済革新案大綱」が経済制度に関するものであって、経済理論に関するものでないことを、つくづく反省させられた。そこでむしろ書齋に引きこもって、私の案の根底にあるものの考え方を経済理論として展開し直す決意をした」(柴田(1978), 86-87ページ)。

このように考えて、理論家柴田はその革新案を基礎づけるものとしての経済理論の構築を目指していくこととなる。

### Ⅲ 新しい経済論理の構築に向けて

以上のような経緯から、柴田は、1939年頃から新しい経済論理の構築へ向けた研究にシフトしていくこととなる。そしてそのような理論的営為は、彼の「新経済論理」についての一連の論文、著作となって結実していくこととなるのである。

柴田は1942年に『新経済論理』（柴田（1942e））を上梓する。柴田はその「はしがき」において、みずからの分析結果を次のように表現している。

「日本的なる共同的全体主義の経済論理の方が資本主義の経済論理よりもより高い生産性を有する、といふことを、静態論の理論段階において論証することに、成功したのである」（柴田（1942e）、「はしがき」4ページ）。

「共同的全体主義の経済論理」とはいかなるものかについては後に述べるとして、ここで柴田は、資本主義的な利潤率を最大にするように経済主体が行動する経済論理よりも、共同的全体主義的経済論理のほうが生産性が高い、つまり静態論の文脈では一人あたりの消費が大きくなるということを証明できたということを述べている。

柴田は第二章で再び次のように書物の目的について語っている。

「本書の中心課題は、共同的全体主義の経済理論の方が資本主義のそれよりもより高い生産性を有する、といふことを、静態論の理論段階において、殊に生産要素の各種用途への配分の問題に関連して、論証することである」（柴田（1942e）, 15ページ）。

『大綱』においては、なぜ共同的全体主義のほうが資本主義のそれに比して生産性が高いのかということは論じられず、むしろそれが暗黙の前提となっていた。そしてその問題を柴田は『新経済論理』においては、技術選択の問題の観点から解明しようとするのである。

『新経済論理』第二章を柴田は生産技術の問題から始める。まず柴田は生産技術が一定であるという仮定から出発する。ここで一定であるとは、柴田にいわせれば二つの意味がありうる。一つは、一定の生産を実現するために投入されなければならない各種生産要素の比率が一定であるという意味と、もう一つは、そのような投入比率は変化させることはできるが、その変化させられる組み合わせの可能性には一定の制約があるという意味である。後者は、一定の生産量を実現するために投入されなければならない要素の一連の組み合わせを表す生産関数のことを示している。柴田がここで仮定する生産技術の一定とはこの生産関数の一定のことである<sup>4)</sup>。

例えば、一単位のある財を生産するために投入されなければならない資本財と労働の量はさまざまな組み合わせがあり得る。つまり、代替的な技術が存在するわけである。柴田は規模に関する収穫一定を仮定し数値例を使って説明している。

「生産技術が右に想定せられたるが如くであるとするならば、資本財を生産するにしても消費財を生産するにしても、技術的に規定されたる範囲内においてはであるが、いろいろな生産方法によることが出来るわけである。即ち、この場合には、生産技術は可能なる生産方法を限定するだけであって、採らるべき生産方法を一義的に決定しはしないのである。従つて、この場合には、技術的に可能なる諸多の生産方法の中のいずれが採択されるか、を決定するものとして、技術以外のものが必要となる。ここに経済原理の作用する余地があるのである」（柴田（1942e）, 19ページ）。

経済を主導する経済原理にはいくつかのものがあるが、そのそれぞれによって「技術的に可能なる諸多の生産方法のうちいずれのものが採択されるかが異」（柴田（1942e）, 同ページ）ってくるということである。そして柴田は、以上のことを踏まえたうえで、次のように書物の目的をより具体的に述べている。

「本書の中心課題は、技術的に諸多の生産方法が可能であつてそのうちいずれかが選択されるべき場

合には、その選択の原理が共同的全体主義である時には資本主義である時よりも年産物量が多い、といふことを論証することである」(柴田(1942e), 19ページ)。

そして柴田は第二章から第五章にかけて三つの経済論理について説明する。それは、消費財生産のみで利殖が追求される「生存基本利殖的経済論理」、消費財だけでなく資本財生産においても利殖が追求される「資本利殖的経済論理」、つまり資本主義的な経済論理、そして、純生産物最大が追求される「新経済論理」あるいは「共同的全体主義的経済論理」である。そしてここで問題となるのが、後の二つの経済論理の比較である。そして第六章で、その新経済論理の優位性について論じられることとなる。

#### IV 技術選択における二つの基準

さて、柴田は以上のようにみずからの問題関心の前提について述べるのであるが、それでは彼の分析はどのようなものであったのであろうか。その問題について次に考えるのだが、柴田(1942e)の分析から一連の論文にいたるなかで柴田はそれを書くための試論や出版した後に再検討したことがらについて議論している。だがそれは注において簡単に議論するにとどめる<sup>5)</sup>。

さて、柴田(1942e)、第六章で柴田が述べようとしたことについて考察する<sup>6)</sup>。

今、柴田と同様に一財モデルで考える。生産に用いることができ、かつ投資したり消費したりできる一財があるとす。土地の問題は捨象される。その財を一単位生産するために必要な当該財の量を $a$ 、直接労働量を $\tau$ で表わす。よって生産技術は $(a, \tau)$ の組み合わせで表現される。また、資本利子率を $r$ 、名目賃金率を $w$ 、財の価格を $p$ 、財の総生産量を $x$ 、消費需要を $c$ でそれぞれ表わすとする。

最初に価格体系について。賃金後払いを仮定すると価格についての式は、

$$p = (1+r)pa + w\tau \quad \dots (1)$$

となる。これは、財の価格は生産のために投下された財の費用に利潤を加えたものに賃金費用を足したものに等しいということを表わしている。

さて、(1)を $p$ について解くと、

$$p = \frac{w\tau}{1 - (1+r)a}$$

となるが<sup>8)</sup>、これを $R = w/p$  (ただしここで $R$ は実質賃金率)として書きかえると、

$$\begin{aligned} R &= \frac{w}{p} = \frac{w}{\frac{w\tau}{1 - (1+r)a}} \\ &= \frac{1 - (1+r)a}{\tau} \\ &= -\frac{a}{\tau}r + \frac{1-a}{\tau} \end{aligned} \quad \dots (2)$$

となる。これは所与の技術 $(a, \tau)$ のもとでの利潤率 $r$ と実質賃金率 $R$ の関係を示しているものであり、賃金-利潤曲線 (wage-profit curve) と呼ばれるものである。これを図示すれば、図1のような $R$ 軸切片が $(1-a)/\tau$ で(これは価値の逆数で労働生産性を表す)、 $r$ 軸切片が $(1-a)/a$ (これは財の純自己増殖率を表す)、傾き $-a/\tau$ の直線として表わすことができる<sup>7)</sup>。

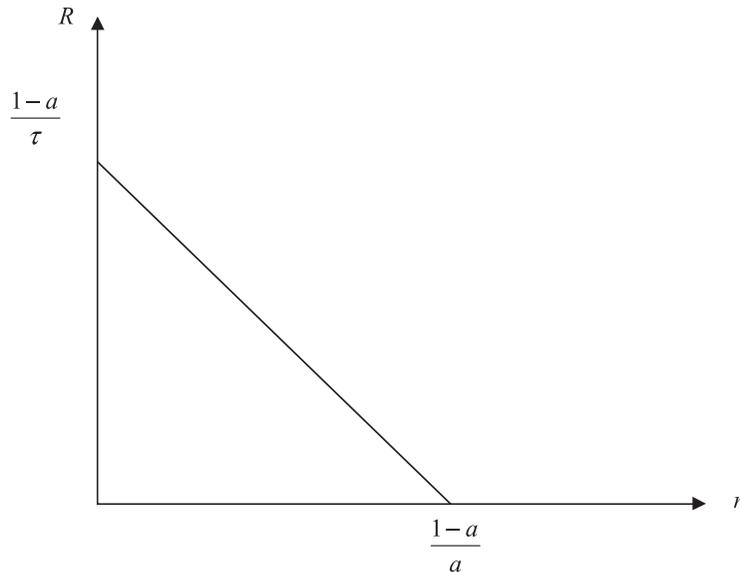


図1：賃金－利潤曲線

もちろん、これだけで実際に分配率が決まるわけではないが、 $r$ と $R$ のどちらかを与えれば他方が決まるという意味で、分配についての関係を表わした自由度1の式である。

次に、物量体系について。柴田が述べたよりもより一般的なケースも含めるため労働供給が100gパーセント（以下、 $g$ と略記する）で成長し、資本財も総生産量も $g$ で成長する均斉成長の場合を考える。

$t$ 期における総生産量を $x_t$ 、労働供給量を $L_t$ とすると、 $L_t = \tau x_t$ から、

$$x_t = \frac{L_t}{\tau} \quad \dots (3)$$

となる。そうすると、 $t$ 期における財の需給については、

$$x_t = (1+g)ax_t + c_t \quad \dots (4)$$

が成立する。これは今期の総生産量 $x_t$ は、それ自体を $g$ で成長させつつ $c$ だけの消費を実現するものであることを示している。さて、(3)と(4)より、

$$\begin{aligned} c_t &= x_t - (1+g)ax_t \\ &= x_t[1 - (1+g)a] \\ &= L_t \frac{1 - (1+g)a}{\tau} \end{aligned}$$

となる。さて、これを労働者一人あたり消費 $c_t^* = c_t / L_t$ に書きかえると、

$$\begin{aligned} c_t^* &= \frac{c_t}{L_t} = \frac{1 - (1+g)a}{\tau} \\ &= -\frac{a}{\tau}g + \frac{1-a}{\tau} \quad \dots (5) \end{aligned}$$

となるが、これは所与の技術のもとで達成できる労働者一人あたり消費 $c^*$ （なお、以下、「一人あたり消費」と略記する）と成長率 $g$ との関係を表わしているため、消費—成長曲線（consumption-growth curve）と呼ばれる<sup>8)</sup>。この式も $c^*$ と $g$ の両方を決めることはできないが、どちらかを与えれば他方が決まるという関係式である。

さて、ここで(2)と(5)は同じ形をしていることがわかるであろう<sup>9)</sup>。したがって、それらのグラフを同じ座標にプロットすることができることになる。

さて、先に柴田は生産技術の一定を仮定していた。それは、代替的な技術の組み合わせが与えられているということである。そこで今、二つの代替的な技術が存在するとしよう。一方は $\alpha$ 技術、他方は $\beta$ 技術と呼ぶ。そうすると、たとえば、図2のように二つの技術があるとす。

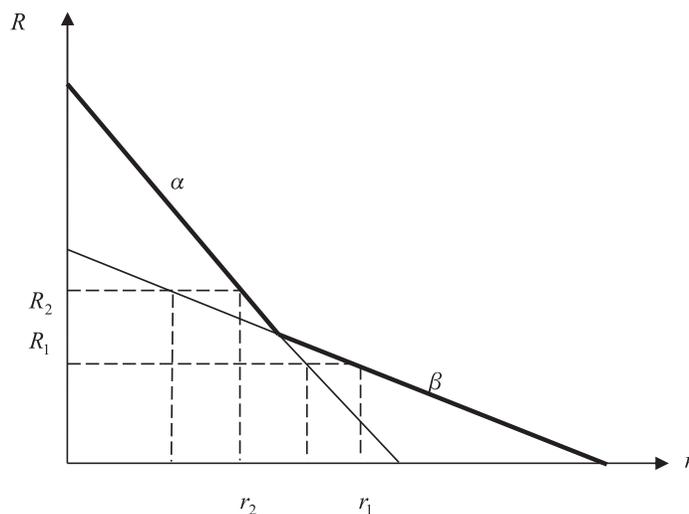


図2：賃金—利潤フロンティア

さて、先にも述べたように、この両直線の傾きは $-a/\tau$ であるが、これは両技術の資本集約度、つまり財を一単位生産するのに必要な資本と労働の比率を表している。この図の場合、 $\alpha$ 技術のほうが $\beta$ 技術よりも資本集約的である。

さて、ここで賃金—利潤線に注目してみよう。たとえば、ある $R$ をとるとする。今それを $R_1$ としよう。図を見ればわかるように、この場合、利潤率は $\alpha$ 技術よりも $\beta$ 技術のほうが高い。よって資本家は、実質賃金率が $R_1$ であれば $\beta$ 技術を選択することとなる。同様に、 $R_2$ であれば $\alpha$ 技術が選択されることとなる。このように技術はある $R$ に対して高い利潤率をもたらすものが選択されるとするならば、実際に実現される利潤と賃金の組み合わせは太線で書いた部分となる。この折れ線を以下、「賃金—利潤フロンティア（wage-profit frontier）」と呼ぼう。つまり、これは賃金—利潤曲線の包絡線である<sup>10)</sup>。

消費—成長曲線についても同様に考えることができる。今、同様に $\alpha$ 技術と $\beta$ 技術の消費—成長曲線の包絡線について考えると、そこから消費—成長フロンティアが導かれる。これは所与の成長率 $g$ のもとで一人当たり消費を最大にするような技術選択による $(g, c)$ の組み合わせである。

以上の両フロンティアの関係を第一象限に賃金—利潤フロンティア、第二象限に消費—成長フロンティアを図示すると図3のようになる。

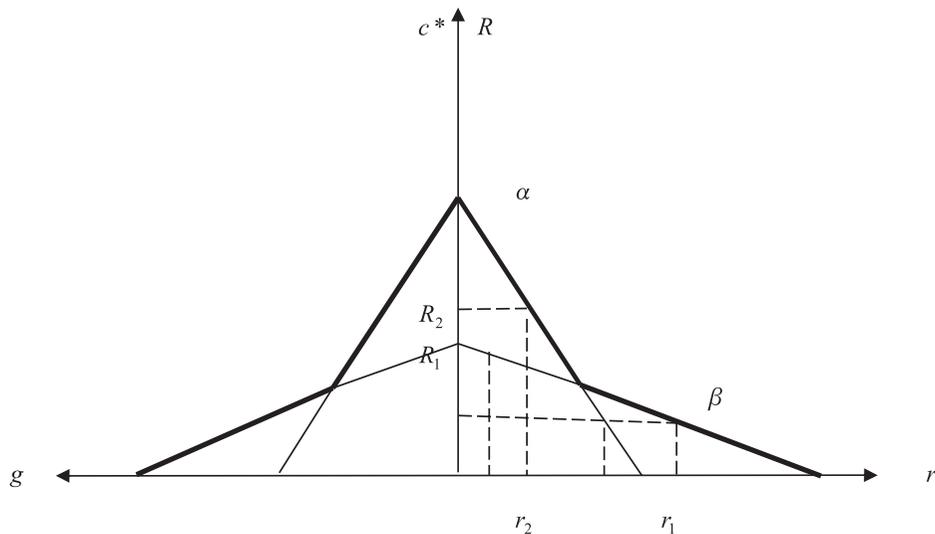


図3：資金—利潤フロンティアと消費—成長フロンティア

さて、以上のようなことを考えたうえで次のような問題を考える。つまり、利潤率を最大にするような技術は必ず一人あたり消費を最大にする技術でもあるか、という問題である。

ここで技術選択の基準について考えてみる。技術の選択には二つの基準が存在する。

一つは、通常の市場競争のなかで採用されるものであり、それは「ある  $R$  のもとで  $r$  を最大にする」技術が選択されるという基準である。これは技術選択の「収益性の基準」と呼ばれる。そしてこのような技術が選択されるのは、柴田の議論においては「資本主義的経済論理」と呼ばれていた経済論理における技術選択方式である<sup>11)</sup>。

この資金—利潤フロンティアの場合、ある賃金に対して収益性の劣る技術は落とされてしまうため、同じ賃金率に対して異なる利潤率が対応することはない<sup>12)</sup>。

それに対して、一人あたり消費（柴田のいう「純産物」）を最大にするような技術を選択するという基準が考えられよう。つまり「ある  $g$  のもとで  $c^*$  を最大にする」技術（先と同様に「ある  $c^*$  のもとで  $g$  を最大にする」技術といってもよい）が選ばれるという基準である。これは技術選択の「効率性の基準」と呼ばれる。効率性とは、生産資源が人々の満足が最大になるように配分されているということである。今の場合、人々が消費できるのは一財であるため、それが大きいほうが人々の満足は高くなることはいうまでもない。ただし、市場にゆだねておくとこのような技術が選択されるとは限らない。なぜならば、資本家の技術選択はあくまで収益性の基準に基づくからである。柴田の議論においては「新経済論理」と呼ばれていた経済論理における技術選択方式である。

さて次に、資金—利潤フロンティアと消費—成長曲線との間の関係性を考えるために、 $r$  と  $g$  の間にどのような関係が成立するかをみてみよう。総生産量は  $x$  であるが、それは補填、投資、消費のために使われる。補填、投資需要は、金額で計って、

$$pa(x + \Delta x)$$

だけあるであろう。ただしここで  $\Delta$  は増分を表している。

次に消費需要を考える。消費には労働者からのものと資本所有者（以下、資本家とする）からのものと、からなる。労働者の消費需要は、話を簡単にするために、労働者が貯蓄しないとすると、

$w\bar{x}$

だけある。資本家の消費はその貯蓄率、つまり所得から貯蓄に回す比率を  $s$  とすると、利潤所得は (1) からわかるように  $(p - pa - \tau w)x$  であるから、

$$(1-s)(p - pa - \tau w)x$$

となる。よって、財の需給式 (金額単位) は、

$$px = pa(x + \Delta x) + w\bar{x} + (1-s)(p - pa - \tau w)x$$

となる。 $(p - pa - \tau w)x = rpax$  であることを考慮すると、この式から、

$$sr = \frac{\Delta x}{x} = g$$

が出る。つまり、成長率は貯蓄率と利潤率との積に等しい。これは供給が需要を決める形でもその逆でも成立する一般的な関係である。しかし、何が何を定めるかはこの式からは出てこない。

さて、 $s$  は所与であるとし、利潤率が  $r_1$  であるとしてみよう。この利潤率でもっとも収益性の高い技術は  $\beta$  技術であろう。よって資本家は  $\beta$  技術を選択することとなる。そこでもし、資本家の貯蓄率が  $s'$  で、その結果、図 4 にあるように  $g' = sr'$  となるとしよう。その時に、効率性の高い技術、つまり一人あたりの消費をもっとも大きくする技術は、当然のことながら  $\alpha$  技術となろう。そしてそこで消費は  $c_1$  となる。

しかし、資本家は利潤率が  $r_1$  のもとで  $\beta$  技術を選択していたのだから、結局、消費は  $c_2$  に止まることとなる。つまり、利潤率を最大にする技術と一人あたり消費を最大にする技術とは合わなくなってしまうのである<sup>13)</sup>。その結果、 $c_1 - c_2$  だけの消費のロスが発生することとなる。

つまり、資本主義においては「収益性基準」と「効率性基準」が一致するとはかぎらないのである。

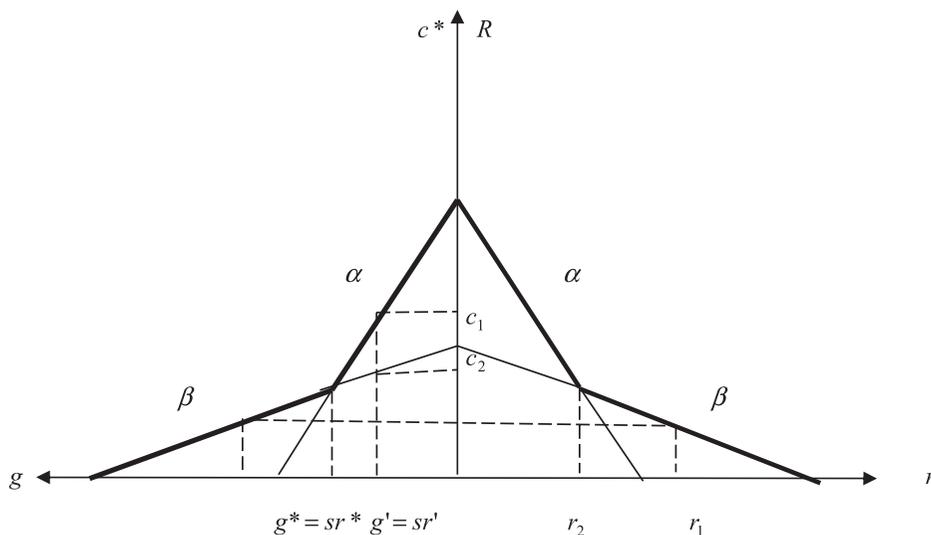


図 4：収益性基準と効率性基準

しかし、両者が一致する場合がある。それを次に考える。

Mar. 2025

柴田敬の資本主義批判と「新経済論理」

今、 $s$ が1だとする。つまり資本家は消費せずすべてを貯蓄するというケースである。そうすると、 $r'=g$ となるため先のような問題は生じないことがわかる。なぜならば上の図でいえば、その場合には $r'=g'$ 、つまり $g$ は必ず二つの線の交点の右側にあることになるからである。この場合には両基準で選ばれる技術は $\beta$ 技術となる。つまり二つの基準が一致するのである<sup>14)</sup>。

このように収益性の基準と効率性の基準が一致するような蓄積経路は「蓄積の黄金律 Golden Rule of Accumulation」と呼ばれることは周知であろう。もちろん、利潤率と成長率が等しくなることは黄金律が成立するための必要条件ではないが、他のさまざまなタイプのモデルでも成り立つ特性であるため頑健性をもつ命題として知られている<sup>15)</sup>。

このように $r=g$ であれば、技術選択の二つの基準は一致する。しかし、一般的にはそのようなことは望めないであろう。なぜならば、通常は資本家も消費するからである。

したがってもしそのような場合、二つの基準は一致しないことが生じうる。ところで、現実にはどちらの基準で技術の選択が行われるかといえば、資本主義においては収益性の基準においてであろう。よって、効率性の基準によって技術選択が行われるためには、社会計画者のような主体がおり、それが資源を人々の満足を最大にするように配分するということが必要となろう（もちろん、実際にできるかどうかはともかく）。

さて、柴田が考えたのは $g=0$ のケース、つまり単純再生産のケースであった。その場合には、先の議論は以下のように解釈できよう。

$g=0$ であり、経済は成長せずいわば定常状態になっている。しかし、柴田が考察した経済においては、利潤率 $r$ はプラスである。先に述べたように、収益性基準と効率性基準が一致するためには、定常状態における利潤率は0でなければならない<sup>16)</sup>。にもかかわらず、それが0になっていないがゆえに労働者の消費は最大になっていないのである。

$r=g$ であれば、一人あたり消費は総労働所得に等しくなる。今、(1)の両辺に $x$ を掛けると、

$$px = (1+r)pax + w\tau x \quad \dots (1)'$$

恒常状態になっているので、 $t$ を外した(4)の両辺に $p$ を掛けると、

$$px = (1+g)pax + pc \quad \dots (2)'$$

となる。(1)', (2)'より、

$$(1+r)pax + w\tau x = (1+g)pax + pc$$

となる。ここで $r=g$ ならば、

$$w\tau x = pc$$

となる。つまり、消費はすべて賃金所得によってなされることになる<sup>17)</sup>。

しかし今の場合、資本家が利潤のうちいくらかを消費する。そのため、労働者の消費が小さくなってしまうのである。

それはこういうことである。以上の議論より、

$$(r-g)pax = pc - w\tau x$$

よって、

$$\begin{aligned} \frac{a}{\tau} &= \frac{\frac{c}{\alpha} - R}{r - g} \\ &= \frac{c^* - R}{r - g} \end{aligned}$$

となる。あるいは、

$$(r - g)ax = c - \alpha Rx$$

よって  $r > R$  ならば、

$$\begin{aligned} c &> \alpha Rx \\ \therefore c^* &> R \end{aligned}$$

となるということである。

柴田が言いたかったことはこのようなことだと思われる。つまり彼は、成長率 0 における黄金律について論じていたのである。そしてそれは、もし  $g$  を動かすことができなかつたとしても計画経済によって  $r$  を動かすことができれば一人あたり消費最大点に達することができることになる、ということである<sup>18)</sup>。そしてその時、選択される技術は  $\alpha$  技術となるであろう。

図をみるとわかるように、この時、労働者の賃金は  $\alpha$  技術の直線の  $R$  軸切片、つまり  $(1-a)/\tau$  に等しくなる。つまり、賃金率は労働生産性と等しくなるのである<sup>19)</sup>。また、この  $c^*$  はすべて労働者の消費になる。まさにケインズがいった「利子生活者の死」が達成されることとなる。

ここで注意しなければならないことは、柴田が言っていることは単なる資本家の節約の美德の問題ではないことである。そうではなく、資本家が  $r = g$  のような態度を取らなければ、収益性の基準に基づく技術選択は一人あたり消費の減少という可能性を生み出すということである。

さて、それに対して柴田のいう「共同的全体主義的経済論理」とは、政府の介入によって人口の大多数を占める労働者にとっての利益が最大になるように経済を統制していく計画経済の原理である。

先の例でいえば、 $g$  が人口成長率で決まるとすると、共同的全体主義的経済論理においてはその  $g$  のもとで最大の  $c^*$  が達成される技術が選択される。上の例では  $g = 0$  では  $\alpha$  技術が政府の指導のもとに選択されることになる。そのため、資本主義的な経済論理よりも優れている。これが柴田の考えであった。

「[共同的全体主義] 的経済論理はそれが生産方法の選択の面にあらはれたる時には、特殊階級の利益を指導原理として選択を行ふが如きことなく全体の生産性を高めることを指導原理としてそれを行ふものとして作用する」(柴田 (1942e), 124 ページ)。

そしてそのような経済原理を実現する経済を構築するための制度改革についての私案が、柴田の経済革新案だったのである。そしてこの場合、 $r > 0$  なのであるから、政府が資本家から利潤所得を徴収しそれを労働者に所得移転することによってそのような状態が実現できると柴田は考えた、と理解できる<sup>20)</sup>。

もちろん、この時代に柴田がいわゆる黄金律の問題について明確に理解していたというつもりはない。しかし、彼はそのような問題に接近しうるような考察をしていたことは以上の議論からわかるであろう。

## V 柴田の議論の問題点について

最後に、柴田の議論の問題点について考えてみよう。

まず指摘できるのは、これは計画経済論に一般的な問題であるが、価格メカニズムの資源配分機能が

軽視されているということである。また、経済主体のインセンティブに対する分析がまったく欠落してしまっている。

後に柴田自身が、自らの議論の誤りを認めて次のように述べている。

「経済原理の相違によって発揮される生産力が異なるのは、私がここで問題にしようとしたような静態的事情の相違によるものではなく、動態的事情—企業者や労働者にその能力発揮の意欲をどちらの体制がよりよく起こさせうか—という点の相違によるのである」(柴田(1973), 157ページ)。

つまり、経済主体が能力を発揮できるような経済体制になっているかということが一番重要だということである。そしてそのためには、市場をある程度活用することが重要となる。

ただし、市場だけですべてが解決するというのではない。たとえば、国家にはその独自の役割があり、市場にすべてをゆだねるという思想は近年では否定されている。要は、官と民との関係を作っていかななくてはならないということである。その点で、戦後の柴田が国家の役割をそれほど述べなかったのは残念なことである。

たとえば、マリアナ・マツカートによれば、政府はイノベーションを起こすことができないという発想に対して、具体的に(たとえばコロナ危機の時のワクチン開発のような)、政府が志を立て民間企業を支援することによって大きな事業は実現すると述べている。

「大規模な改革の実現に必要なのは、これまでにない政治経済の筋書きであり、新しい共有宣言である。その土台となるのは、公共の「パーパス」が政策や企業活動を主導するという考え方である。そこには志が欠かせない。持続可能で公正な社会を担保できるように、官民の契約形態と関係性と広報を変えなければならない」(Mazzucato (2021), 邦訳27ページ)。

実際に、民間企業の繁栄には国家が主導的な役割を果たしてきたとマツカートは主張する。その例はシリコンバレーにおけるIT企業であり、またGAF A、そしてテスラのような製造業においてもそうである。これらの立ち上がりは政府によって主導されたのだが、そのようなことはあまり言われず、もっぱら民間経営者の知恵や能力によるものであるかのように考えられている。それはこの間の新自由主義的な思考法による。また政府は市場の失敗に関してのみ介入すべきだという発想にもそれが表れている。

だが、それらの実現には政府が主導的な役割を果たした。また科学技術でも、その後のアメリカの科学技術の礎となるアポロ計画は政府主導で行われたことはよく知られている。例えば、インターネットのような通信技術も政府主導で開発されたことも周知であろう。リスクをとって長期投資を行い、経済システムを変革するためには民間活力だけではうまくいかず、政府の強力な財政力が不可欠である<sup>21)</sup>。

「航空機産業、原子力エネルギー、コンピューター、インターネット、バイオテクノロジーから現在の緑の革命の進展に至るまで、例外なく国家がリスクを恐れずに立ち上げて成長エンジンを築き上げたのであり、及び腰であった民間セクターが築き上げたのではない」(Mazzucato (2013), 63ページ)。

もちろんそれは、市場経済を前提としてのことである。計画経済では官と民の関係はうまくいかないとマツカートは中国を例に挙げて主張する。

「現在、独裁経済の代表格である中国は、非効率で多額の負債を抱えた国営企業、莫大な不良債権を抱える銀行システム、高齢化、そして過度の輸出依存から抜け出して国内消費を拡大させる大転換が成長の足かせになっている。とはいえ、そんな中でも中国は進歩を遂げ、大胆な環境対策に本気で取り組み、5カ年計画の一環として1兆7000億ドル以上の投資を行っている。しかし、中央計画経済モデルでは、この本が理想とするような官民連携の大胆な改革を行うことは難しいだろう」(Mazzucato (2021), 邦訳34ページ)。

次に、柴田の経済革新案自体の独自性についてであるが、それについては意見を保留せざるをえない。また、そのような革新案は柴田以前においてもたとえば高橋亀吉(1930)や笠新太郎(1939)などによって主張されてきたものであった。1929年に端を発する世界恐慌のなかで、資本主義、市場主義、そして利

潤原理が批判されるようになり、むしろそのようなものを抑えこむことによってこそ新しい経済が開かれると主張した人は多かった。いやむしろ、そのような発想は資本主義体制に対する批判としては典型的なものであったといえる。

柴田の独自性はむしろ経済理論の側面にこそあるだろうと考えられる。それは、以上議論してきたように収益性の基準と効率性の基準（もちろん、柴田がそのような言葉を使ったわけではないが）という二つの観点から技術選択の問題を考え、自由な市場競争に委ねている限りそれらがかならずしも一致する保証はない、という問題を提起したことであると考えられる。

彼がなぜこのような視点から計画経済を考えるようになったかといえば、それはいうまでもなく、マルクスの利潤率低下法則批判において技術選択の基準について検討していたからであった。マルクスは資本家は労働生産性を高める（資本の有機的構成を高度化させる）ような技術を導入するが、実際には費用を低下させるようなそれを導入する。そうすると、利潤率が上昇するという柴田・置塩定理につながる研究のなかで以上のような議論も出てきたのである。

しかし、この説の一番最初にみたような柴田自身の反省はともかく、敗戦によって柴田がこのような問題関心そのものを捨ててしまったことは非常に残念なことであるといわなければならない。確かに、彼が新経済論理によって資本主義を超克することができると考えたことは正しくなかったかもしれない。しかし、資本主義的な利潤率最大化原理が人々の効用を最大にするような技術選択をもたらすとは限らないという問題は非常に重要なものであるし、また実際、そのような問題は戦後、黄金律の議論においてとり上げられたものであったからでもある。

戦後、柴田は資本主義の根本問題を環境破壊などの問題に結びつけていった。そしてそれはまたそれで先駆的でありすばらしい業績ではあるのだが、本稿でとり上げたような問題を戦後も発展させていったならば、柴田の経済学もまた別の展開をみせていたかもしれない。

## VI おわりに

本稿においては、柴田の新経済論理がいかなる問題を提起しようとしたものだったかをみてきた。蓄積の黄金律の議論を出したが、もちろん柴田がそのようなことははっきりと理解していたというつもりはまったくない。だが、経済論理を技術選択の観点から考えていた柴田にとって、同様な問題に直面していたことは本稿の議論でその一端は示すことができたのではないと思われる。

だが、繰り返しとなるが、利潤率最大化原理によって選ばれる技術は必ず人々の効用を最大にするのか、という柴田の問題提起は、現代においても非常に重要なものだと思われる<sup>22)</sup>。現代の経済学においては、長期的には生産者余剰は消え去り、経済における余剰はすべて消費者のものになるという考え方が取られているが、はたしてそれは真実なのか。柴田のそのような問題に対する解決法はともかく、その問題提起自体は現在においても重要であり続けていると思われる。

### 【補論】 賃金前払いの場合

本稿では、戦後の議論との関連で柴田の議論を論じるために賃金後払いで議論した。そのため体系が線形となり、分析が容易であった。

だが柴田は賃金前払いを仮定しているのだから、それに関する補論を付す。記号の意味や前提条件はIV節と同じである。

最初に価格体系について。賃金前払いを仮定すると価格についての式は、

Mar. 2025

柴田敬の資本主義批判と「新経済論理」

$$p = (1+r)(pa + w\tau) \quad \dots (1)$$

となる。これは、財の価格は生産のために投下された財の費用に利潤を加えたものに等しいということを表わしている。

この両辺を  $p$  で割ると、

$$1 = (1+r)(a + R\tau) \quad \dots (1)'$$

ただしここで  $R (= w/p)$  は実質賃金率である。

(1)' より、

$$R = \frac{1 - (1+r)a}{(1+r)\tau} \quad \dots (1)''$$

(1)'' を  $r$  で微分すると、

$$\begin{aligned} \frac{dR}{dr} &= \frac{-a(1+r)\tau - \tau[1 - (1+r)a]}{[(1+r)\tau]^2} \\ &= \frac{-\tau}{[(1+r)\tau]^2} < 0 \end{aligned}$$

これをさらに  $r$  で微分すると、

$$\begin{aligned} \frac{d^2R}{dr^2} &= \frac{-2[(1+r)\tau](-\tau)}{[(1+r)\tau]^4} \\ &= \frac{2(1+r)\tau^3}{[(1+r)\tau]^4} > 0 \end{aligned}$$

つまり、一階微分が負で二階微分が正なので、(1) は  $r - w$  平面において、右下がりでも増的な曲線となる。そしてこれは双曲線であるが、その漸近線は、 $R = -(a/\tau)$ 、 $r = -1$  となる。よって、第一象限だけ書くと、図5のようになる。

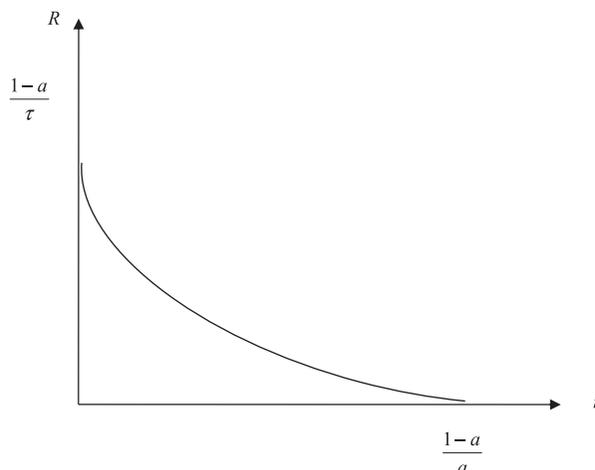


図5：賃金前払いの場合の賃金—利潤曲線

次に数量体系について。柴田が述べたよりもより一般的なケースも含めるため労働供給が100gパーセント（以下、 $g$ と略記する）で成長し、資本財も総生産量も $g$ で成長する均斉成長の場合を考える。

$t$ 期における総生産量を $x_t$ 、労働供給量を $L_t$ とすると、 $L_t = \alpha_t$ から、

$$x_t = \frac{L_t}{\tau} \quad \dots (3)$$

となる。そうすると、 $t$ 期における財の需給については、

$$x = (1 + g)(a + c\tau)x \quad \dots (2)$$

となる。(2)の辺々を $x$ で割ると、

$$1 = (1 + g)(a + c\tau) \quad \dots (2)'$$

(2)'より、

$$c = \frac{1 - (1 + g)a}{(1 + g)\tau} \quad \dots (2)''$$

となる。これは所与の技術のもとで達成できる労働者一人あたり消費 $c^*$ （なお、以下、「一人あたり消費」と略記する）と成長率 $g$ との関係を表わしているため、消費—成長曲線（consumption-growth curve）と呼ばれる（文中でも述べたが、用語の意味を注意しなければならないのは、ここでは労働者一人あたり消費というのは、一人の労働者が消費できる量、ということであり、労働者だけでなく資本家の消費も含めた総消費量を労働者の数で割ったものという本文中で用いた意味とは異なるということである。以下で述べる「一人あたり消費」はすべてそういう意味で用いる）。この式も $c^*$ と $g$ の両方を決めることはできないが、どちらかを与えれば他方が決まるという関係式である。



図6：様々な賃金—利潤曲線

Mar. 2025

柴田敬の資本主義批判と「新経済論理」

さて次に、賃金—利潤フロンティアと消費—成長曲線との間の関係性を考えるために、 $r$ と $g$ の間のような関係が成立するかをみてみよう。総生産量は $x$ であるが、それは補填、投資、消費のために使われる。補填、投資需要は、金額で計って、

$$(pa + w\tau)(x + \Delta x)$$

だけあるであろう。ただしここで $\Delta$ は増分を表している。

次に消費需要を考える。消費には労働者からのものと資本所有者（以下、資本家とする）からのものと、からなる。賃金前払いであるため労働者の消費需要（追加雇用の労働者の分も含めて）は、すでに考慮されている。資本家の消費はその貯蓄率、つまり所得から貯蓄に回す比率を $s$ とすると、利潤所得は(1)からわかるように $r(pa + w\tau)x$ であるから、

$$r(1-s)(pa + w\tau)x$$

となる。よって、財の需給式（金額単位）は、

$$px = (pa + w\tau)(x + \Delta x) + r(1-s)(pa + w\tau)x$$

となる。ここから、 $sr(pa + w\tau)x = (pa + w\tau)\Delta x$ が出てくることを考慮すると、この式から、

$$sr = \frac{\Delta x}{x} = g$$

が出る。つまり、成長率は貯蓄率と利潤率との積に等しい。これは供給が需要を決める形でもその逆でも成立する一般的な関係である。

また、ここから $c\tau(1+g)$ と $R\tau(1+g)$ の差は $r(1-s)(pa + w\tau)x$ となる。このことはいうまでもない。細かい議論は省略するが、以上の議論から、先と同様の双対図を描けば図7のようなになるだろう。

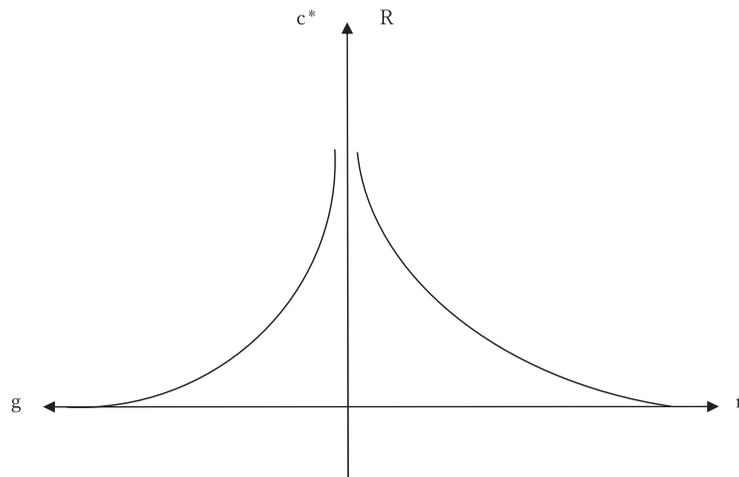


図7：双対図

## 注

- 1) 後に柴田は、柴田(1943b)において山田(1942)の議論に対して次のように批判している。「即ち教授は自由経済の崩壊が独占化の浸潤と言ふその特殊段階に生ずる特殊的事情に因るものであることに或るところでは言及して居られながら、愈々本格的に問題を取上げるに際しては其の点を無視して、自由経済其のものに最初から附着してゐたはずの不完全認識といふ一般的事情を殊更に採り上げて居られるのである。こゝにもわれわれは教授の理論の性格の片鱗を見得るでもあらうか」(柴田(1943b), 15ページ)。なお、当時にはすでに独占化が資本主義の行き詰まりであることは指摘されていた。たとえばボグダーノフは技術史観に基づいて、資本主義が独占段階に入ると発展が妨げられ技術的改良の進歩が抑制されてしまうと考へた。ボグダーノフ(1930), 459-461ページを参照。またボグダーノフは本稿と同様の問題意識を持っていた。「…、今日資本主義の制度の下では、利潤の有無によつて決定される機械の適用が、新制度の下では、専ら生産力の如何によつて決定せられる。労力節約には頗る有利な機械も、利潤の点から見れば、不利なことが随分多いことは吾々の知る通りだ。社会主義社会では利潤の点から判断することは一般に行はれない。だから労力節約機械には何等の障害もなくなる訳である」(ボグダーノフ(1930), 483-484ページ)。
- 2) なお、ここでの引用はその増訂第二版から行う。なお旧漢字は新漢字に修整することがある。
- 3) 柴田のこのような議論は、柴田(1935)にも見出すことができる。「今若し以上に展開されたる想定の下に於ける理論だけから、之を考察するとするならば、資本主義経済に特有なる社会悪の根源は、専ら、資本供給の制限に因る(資本利子の形態に於ける)不労所得の成立のみに関する事になる。…けれども、若し社会悪の根源が、単にそれだけであるならば、それは、人類の経済生活に対して、さしたる苦悩を齎すものではない。何となれば、資本主義的生産は、正に、消費を目指して行はれず、利潤追求の為に行はれるものであり、資本家の所得は、其の全部が消費に当てられるのではなく、大部分は投資の拡張(資本蓄積)に当てられるのであり、従つて、それだけは、再び民衆の手に戻される事になるのであるから。以上に展開されたる想定の下に於ける理論段階に立つて、問題を見る人の中に、資本主義経済謳歌の声が聞かれるのは、此の故である。けれども、それは、資本主義経済に内在せる諸多の矛盾を看過せるものである」(柴田(1935), 165-166ページ)。
- 4) ただしここでの生産関数とは、いわゆる資本—労働比率が連続的に変化する(あるいは代替技術が無数に存在する)ようなものではない。柴田は数値例で説明しているものであり、資本—労働比率の変化はあくまで離散的なものである。
- 5) 柴田は後に柴田(1973)においてみずからの理論の回想をしている。今、労働供給関数を  $L = \phi(w)$ 、資本供給関数を  $K = \phi(r)$  とする。柴田は、新しい経済論理においては、技術選択は資本主義的な、

$$y = F(K, L) \quad \dots (a)$$

$$y = rK + wL \quad \dots (b)$$

$$\frac{\partial y}{\partial L} = w, \quad \frac{\partial y}{\partial K} = r$$

ではなく、 $L = \phi(w)$ 、 $K = \phi(r)$ を生産関数に代入したものを全微分して0とした、

$$dy = \{r\phi' + \phi(r)\}dr + \{w\phi' + \phi(w)\}dw = 0$$

から、

$$-\frac{dw}{dr} = \frac{r\phi' + \phi(r)}{w\phi' + \phi(w)} \quad \dots (c)$$

が導かれるとする。これが、柴田による新しい経済論理における技術選択の式である(柴田(1973), 157ページ)。

さて、さらに(b)を微分して0とすると、

$$dy = \frac{\partial F}{\partial \phi} \phi' dw + \frac{\partial F}{\partial \phi} \phi' dr = 0 \quad \dots (d)$$

となる。この(c)と(d)より、柴田は

$$w = \frac{\partial F}{\partial \phi} \frac{\phi}{\phi'}$$

$$r = \frac{\partial F}{\partial \phi} \frac{\phi}{\phi'}$$

という2式が出てくるとしている。これらは柴田(1943b), 117ページに出てくる(8)'、(9)'と同じものである。

だが、柴田の議論には問題がある。これら二つの式から出てくるのは、

$$-\frac{\frac{\partial F}{\partial \varphi} \varphi'(w)}{\frac{\partial F}{\partial \vartheta} \vartheta'(r)} = \frac{r\varphi' + \varphi(r)}{w\varphi' + \varphi(w)} \quad \dots (e)$$

という式であり、もし、

$$\frac{a}{b} = \frac{c}{d}$$

が  $a = c$ ,  $b = d$  を意味するならば正しいが、そうではない。

よって、(e) をたとえば

$$-\frac{\frac{\partial F}{\partial \varphi} \varphi'(w)}{w\varphi' + \varphi(w)} = \frac{\frac{\partial F}{\partial \vartheta} \vartheta'(r)}{w\varphi' + \varphi(w)}$$

として、これを  $\alpha$  とおいて得られる式、

$$w = \frac{1}{\alpha} \frac{\partial F}{\partial \vartheta} - \frac{\vartheta(w)}{\vartheta'(w)}$$

$$r = \frac{1}{\alpha} \frac{\partial F}{\partial \varphi} - \frac{\varphi(r)}{\varphi'(r)}$$

が正しいのではないかと思われる。よって、 $w > \frac{\partial F}{\partial \vartheta}$  なるための条件は、

$$\frac{\partial F}{\partial \vartheta} > -\frac{\frac{\vartheta(w)}{\vartheta'(w)}}{\alpha}$$

となるだろう。柴田は  $\vartheta'(W) > 0$  と仮定しているから右辺はマイナスであるから、これは常に満たされるものと思われる。

さて、根岸 (2009) は柴田の一連の議論を次のように要約している。その議論を紹介しておく。ただし、純剰余の最大化ではなく純生産物の最大化の問題のみをみておく。

市場経済の場合の要素所得と企業利潤の合計である純生産物の最大化を考える。議論の簡単化のため供給が弾力的な生産要素は労働のみで、その供給は賃金を  $w$  としてその増加関数  $L(w)$  であるとする。純生産物は労働投入の増加関数  $F\{L(w)\}$  であり、それについての最大条件は、

$$\left( \frac{dF}{dL} \right) \left( \frac{dL}{dw} \right) = 0$$

となる。さて、 $(dL/dw)$  は 0 でないから  $(dF/dL) = 0$ 、つまり労働の限界生産力がゼロにならない。よって、賃金が正であるから純生産物を最大化するためには、賃金は労働の限界生産力より大でなくてはならない。

この議論にしたがえば、柴田の議論は労働の限界生産力が賃金を超えるところまで生産すれば生産量は大きくなり、限界生産性がゼロのところまで生産すれば生産量が最大になるということであろう。だが、これは通常の生産力曲線では普通の結論であるともいえる。だが、このような生産は計画的主体が労働需要を決定するという文脈でいわれていることであるが、人々の余暇からの効用を軽視する見方であるともいえる。

- 6) なお、以下の議論の定式化については Weizsäcker (1971), pp.15-18 を参考にしている。また、議論は Harris (1978), Walsh and Gram (1980), Chap.13, Mainwaring (1984) も参照しつつおこなわれる。なお柴田は Shibata (1938) などにおいて生産技術の性格を平均生産期間の概念で考え、それを回帰的な生産構造でも定義できるようにしている。だが、柴田 (1942e) ではそれはほとんど用いられておらず、むしろ資本—労働比率で技術の問題が考察されている。よって本稿においても以下、資本—労働比率で考える。ただし、柴田の議論はいろいろと問題をはらんでいるように思われる。よって、価格と数量についての式を用いることによって柴田が言いたかったことを再構成するという形で議論したいと思う (労働量を所与として資本量が増加するモデルと資本量を所与として労働量が増加するモデルの二つのモデルで議論されているのであるが、それらは非常に複雑である。また柴田は資本量を所与として議論を進めているのであるが、資本量は資本利子率の変化によって変化するため、それを一定とおくことは適切ではない。この点については根岸 (2009), 三土 (1993) を参照されたい。
- 7) なお、財の数が増えると一般的に (つまりそれぞれの産業の資本集約度が均等でない限り) 賃金—利潤曲線は非線形となる。また【補論】でも述べるように賃金先払いを仮定するとやはり非線形となる。
- 8) 以下、用語の意味を注意しなければならないのは、労働者一人あたり消費というのは、一人の労働者が消費できる

量、ということではなく、労働者だけでなく資本家の消費も含めた総消費量を労働者の数で割ったものという意味である。以下で述べる「一人あたり消費」はすべてそういう意味で用いる。

9) これは双対性といわれる特性である。なお、以上の議論をより一般化された前提のもとで論じた文献として Pasinetti (1977) がある。

10) これは、複数の技術が存在する場合には、最大化問題

$$F(r) = \max R \quad , \quad s.t. R \in W, \quad \text{where} \quad W = \left\{ R_j \in R \quad R_j = \frac{1-(1+r)a_j}{(1+r)\tau_j}, \quad j \in J \right\}$$

の解として表わせるし、あるいは最小化問題  $F(r) = \min R, \quad s.t. R = \frac{1-(1+r)a_j}{(1+r)\tau_j}, \quad \text{all } j$  の解としても考えることができる。この点については

Kurz and Salvadori (1994), p.50 を参照。

11) またこれは「ある  $r$  のもとで  $R$  を最大にする」技術といってもよい。たとえば利潤率が  $r_1$  であるとする。その利潤率のもとでは今の前提のもとでは  $\beta$  技術を用いる資本家のほうが  $\alpha$  技術を用いる資本家よりも高い賃金を払うことができる。そのため、高い賃金をめぐる労働者の競争の結果、労働者は  $\beta$  技術をもつ資本家に集中し、 $\alpha$  技術をもつ資本家はその事業から撤退せざるをえなくなるということである。この点については Mainwaring (1984), 邦訳 119 ページを参照されたい。

12) また、同じ利潤率に対して異なる賃金率が対応することもない。ただし非線形になるとそうとは限らない。

13) 以下の図示についてはマインウェアリング (1987), 126 ページを参照している。

14) しかし、これも上の図をみるとわかるように、任意の  $g > g^*$  に対しては二つの基準は同じ技術を選択することとなる。よって、 $s=1$  は同じ技術が選択されるための十分条件ではあるが、必要条件ではない。この点については Harris (1978), 邦訳 185 ページ, Mainwaring (1984), 邦訳 126 ページを参照されたい。

15) 黄金律についてのたいへん有益な説明としては岩井 (1994), 282-286 ページがあげられるであろう。なおオーストリア型のモデルでは Hicks (1973) を参照。

16) もちろん、繰り返しとなるが、先の図でいえば利潤率が  $r=g$  の点よりも左にあればどちらの基準でも  $\alpha$  技術が選択される。

17) より一般的な新古典派のモデルでも同様なことが成り立つ。この点については Burmeister (1981), p.60 を参照。

18) もし  $g$  が上昇すれば、資本家の消費は減るが、労働者には消費の増加をもたらすであろう。

19) ヌッティの言では「搾取のより微妙な形態は、利潤からの消費が黄金律の達成をはばむ時に、最適でない技術選択に結びついた一人当たり平均消費水準の低下という形をとる」(ハリスの本の 188 ページより)。

20) もちろん柴田は述べていないが、政府が貯蓄を管理し利潤所得をすべて再投資することによって目標成長率を利率に近づけるといふこともあろう)。

21) マツカートは近年のグリーンニューディール構想も例として挙げている。なお歴史的に考えると、ポランニーが述べているように市場は国家の強力な指導によって成立した。「カール・ポランニーの画期的な著書『大転換』(1944)で、彼は、国家こそが、その力の政策で、あらゆる市場の中で最も資本主義的な市場である国内市場を作ったとする(地域市場や国際市場は資本主義以前から存在したとする)。資本主義経済は常に国家に従属しており、国の政策が変われば変わらざるを得ない」(Mazzucato (2013), 邦訳 390 ページ)。

22) 牧野 (2010), 序章, によれば、資本家による奢侈的消費の廃止による必要な消費の増加、またそのための利己主義の克服というテーマは、日本においては河上肇にすでにみられるという。若い時に河上に私淑していた柴田にとって、このような問題を考えることは、河上の精神を継承するということの意味していたのかもしれない。

### 参考文献

柴田敬 (1935/1936) 『理論経済学(上) / (下)』弘文堂。

柴田敬 (1940) 『日本経済革新案大綱(増訂第二版)』有斐閣。

柴田敬 (1942a) 「資本主義的論理」『経済論叢』54 (2): 16-30 ページ。

柴田敬 (1942b) 「資本主義的論理 続論」『経済論叢』54 (3): 1-16 ページ。

柴田敬 (1942c) 「新経済論理」『経済論叢』54 (5): 31-45 ページ。

柴田敬 (1942d) 「全体主義的経済論理」『経済論叢』55 (2): 1-15 ページ。

柴田敬 (1942e) 『新経済論理』弘文堂。

柴田敬 (1943a) 「新経済論理の数式的展開」『経済論叢』56 (1): 35-46 ページ。

柴田敬 (1943b) 「計画の経済理論」『経済論叢』56 (2): 1-25 ページ。

柴田敬 (1943c) 「再び新経済論理の数式的展開に就て」『経済論叢』56 (3): 115-118 ページ。

- 柴田敬 (1943d) 「新経済論理の一般均衡」『経済論叢』56 (4) : 21-43 ページ。
- 柴田敬 (1943e) 『新経済学批判』山口書店。
- 柴田敬 (1945) 「敗因管見」『経済論叢』第60巻第4・5・6号 : 25-31 ページ。
- 柴田敬 (1973) 『地球破壊と経済学』ミネルヴァ書房 (同年増補版)。
- 柴田敬 (1978) 『経済の法則を求めて』日本経済評論社文庫。
- Shibata, K. (1938) Capital and the Subsistence-Fund, *Kyoto University Economic Review*, Vol13, No.1, pp.55-74.
- 青木昌彦 (1971) 『組織と計画の経済理論』岩波書店。
- 岩井克人 (1994) 「経済成長論」(岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』東京大学出版会, 所収)。
- 高橋亀吉 (1930) 『株式会社亡国論』万里閣。
- ボグダーノフ, A (1930) 『経済科学概論』改造社。
- 根岸隆 (2009) 「柴田敬博士と新経済論理」『日本学士院紀要』63 (3) : 197-213 ページ。
- マインウェアリング, L (1987) 『価値と分配の理論スラッファ経済学入門』日本経済評論社。
- 牧野邦昭 (2010) 『戦時下の経済学者』中央公論新社。
- 牧野邦昭 (2015) 『柴田敬』日本経済評論社。
- 三土修平 (1993) 『経済学史』新世社。
- 山田勇三 (1942) 『計画の経済理論』岩波書店。
- 笠新太郎 (1939) 『日本経済の再編成』中央公論社。
- Burmeister, E. (1981) *Capital Theory and Dynamics*, Cambridge University Press.
- Harris, D. J., (1978) *Capital Accumulation and Income Distribution*, Stanford University Press (森義隆, 馬場義久訳『資本蓄積と所得分配』日本経済評論社, 1983年)。
- Hicks, J. R., (1965) *Capital and Growth*, Oxford University Press (安井琢磨, 福岡正夫訳『資本と成長 I, II』岩波書店, 1970年)。
- Hicks, J. R. (1973), *Capital and Time*, Oxford University Press (根岸隆訳『資本と時間—新オーストリア理論—』東洋経済新報社, 1974年)。
- Kurz, H. D and Salvadori, N (1994) *Theory of Production, A Long-Period Analysis*, Cambridge University Press.
- Lange, O and F. M. Taylor (1939) *On the Economic Theory of Socialism*, ed. By B. E. Lippincott, University of Minnesota Press (土屋清訳『計画経済理論』社会思想研究会出版部, 1951年)。
- Mainwaring, L., (1984) *Value and Distribution in Capitalist Economies—An Introduction to Sraffian Economics—*, Cambridge University Press (笠松学, 佐藤良一, 山田幸俊訳『価値と分配の理論 スラッファ経済学入門』, 日本経済評論社, 1987年)。
- Mazzucato, M (2013) *The Entrepreneurial State*, Anthem Press (大村昭人訳『企業家としての国家—イノベーション力では民に劣るといふ神話』薬事日報社, 2013年)。
- Mazzucato, M (2021) *Mission Economy, A Moonshot Guide to Changing Capitalism*, Alle Lane (関美和・鈴木絵里子訳『ミッション・エコノミー 国×企業で「新しい資本主義」をつくる時代がやってきた』ニューピックス, 2021年)。
- Nuti, D. M., (1970) Capitalism, socialism, and steady growth, *Economic Journal*, 80 March: 32-54.
- Pasinetti, L. L. (1977) *Lectures on the Theory of Production*, Columbia University Press (菱山泉, 山下博, 山谷恵俊, 瀬地山敏訳『生産理論 ポスト・ケインジアン』東洋経済新報社, 1979年)。
- Phelps, E., (1961) The Golden Rule of Capital Accumulation: A Fable for Growthmen, "*American Economic Review*": 638-43.
- Polanyi, K (1957) *The Great Transformation—The Political and Economic Origins Of Our Time*, Beacon Press (吉沢英也・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 1975年)。
- Robinson, J., (1962) *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan & Co.Ltd (山田克巳訳『経済成長論』, 東洋経済新報社)。
- Spaventa, L., (1970) Rate of Profit, Rate of Growth and Capital Intensity in a simple Production Model, *Oxford Economic Papers* 22 (July): 129-47.
- Walsh, V. and Gram, H. (1980) *Classical and Neoclassical Theories of General Equilibrium, Historical Origins and Mathematical Structure*, Oxford University Press.
- Weizsäcker, C. C. Von. (1971) *Steady State Capital Theory*, Springer Verlag.

(2024年11月15日掲載決定)